

第39回全国生鮮流通フォーラム

倉庫、卸売業のDX紹介

受発注・入出荷を可視化

パーソナル情報システム(株)(東京・港区、森本晋司社長)は3月28日、「第39回全国生鮮流通フォーラム」を豊洲市場7街区管理施設棟1階の講堂でオンラインを併用して開催した。



講演する各務CEO

(株)AUDEERの各務友任者(CEO)は、電子非接触で読み書きするRFID技術や人工知能(AI)を活用した倉庫

・卸売業のデジタルトランスフォーメーション(DX)実現に向け、(株)水産流通(東京・中央区、長本克義社長)事業本部の佐々木綾事業推進オフィサーとともに話している技術開発について話した。

た。

各務CEOは、水産流通が抱える問題点として、正確な出荷管理のために日々膨大な検品スキャンや手書きの帳票が発

生していることや、ITシステムの保守・運用コストが大きいことを指摘。

卸売業者や倉庫業者間の商品受け渡しのプロセスにRFIDやAI画像認識などの先端技術を導入し、各業務のユーザビリティの向上および効率化を目指す取り組みを始めた経緯について述べた。

AUDEERが提供する受発注・入出荷管理システムでは、受発注や在庫、入出荷状況を可視化する管理者向けのウェ

ブアプリと、在庫品の入出庫、注文に対するピッキングなど現場作業を効率化する作業向けの携帯端末アプリの双方を備える。

各務CEOは、小売チルドセンターのかご車3500台にRFIDラベルを導入し、出入荷検品

・在庫反映のリアルタイム化と、在庫精度向上を実現した事例を紹介。店別仕分け時にかご車と商品情報をひも付け、センサー出荷時と店舗入荷時にRFIDリーダーでかご車を自動スキャンする仕組みだ。

スマートフォンに搭載されたAIカメラでラベルを同時識別できるシステムや、手に装着できるウェアラブル型のRFID

Dリーダーなども紹介し、「RFIDやAIなど最新のテクノロジーを生鮮食品流通に携わる誰もが低コストで活用できるようにシステムを提供していきたい」と意気込んだ。

フォーラムではほかに、農林水産省大臣官房新事業・食品産業界流通課の戎井靖貴卸売市場室長が「物流24年問題と市場流通の課題について」、(株)日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門の石田健太マネージャーが、全国米穀販売事業共済協同組合(全米販)の事例に基づき「食品卸流通におけるビジョン策定のあり方」について、それぞれ講演した。